令和７年度（自 令和　７年４月　１日 至 令和　８年３月３１日）

宇都宮市水道事業会計決算書

目　　次

１　令和７年度宇都宮市水道事業決算報告書・・・・・・・・・・・・　１

２　令和７年度宇都宮市水道事業損益計算書・・・・・・・・・・・・　５

３　令和７年度宇都宮市水道事業剰余金計算書・・・・・・・・・・・　７

４　令和７年度宇都宮市水道事業剰余金処分計算書（案）・・・・・・　７

５　令和７年度宇都宮市水道事業貸借対照表・・・・・・・・・・・・　９

６　注記・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１１

1　令和7年度宇都宮市

(1) 収益的収入及び支出

収　入

区分	予算額		
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額
	円	円	円
第1款　水道事業収益	11,822,809,000	△ 240,106,000	0
第1項　営業収益	10,840,311,000	△ 53,356,000	0
第2項　営業外収益	966,351,000	△ 186,750,000	0
第3項　特別利益	16,147,000	0	0

支　出

区分	予算				
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額
	円	円	円	円	円
第1款　水道事業費	11,001,864,000	△ 277,405,000	0	0	0
第1項　営業費用	10,539,560,000	△ 267,503,000	0	0	0
第2項　営業外費用	374,519,000	△ 4,305,000	0	0	0
第3項　特別損失	67,785,000	△ 5,597,000	0	0	0
第4項　予備費	20,000,000	0	0	0	0

水　道　事　業　決　算　報　告　書

合　　計	決　算　額	予算額に比べ決算額の増減	備　　考
円 11,582,703,000	円 11,666,291,988	円 83,588,988	
10,786,955,000	10,918,966,060	132,011,060	（うち，仮受消費税及び仮受地方消費税 987,141,094円）
779,601,000	728,861,626	△ 50,739,374	（うち，仮受消費税及び仮受地方消費税 753,008円） （うち，消費税及び地方消費税還付額 98,508,876円）
16,147,000	18,464,302	2,317,302	（うち，仮受消費税及び仮受地方消費税 375,735円）

額			決　算　額	地方公営企業法第26条第２項の規定による繰越額	不　用　額	備　　考
小　　計	地方公営企業法第26条第２項の規定による繰越額	合　　計				
円 10,724,459,000	円 0	円 10,724,459,000	円 10,439,933,448	円 0	円 284,525,552	
10,272,057,000	0	10,272,057,000	10,008,323,941	0	263,733,059	（うち，仮払消費税及び仮払地方消費税 406,664,097円）
370,214,000	0	370,214,000	370,811,037	0	△ 597,037	うち，現金の支出を伴わない経費に係る支出額3,101,512円
62,188,000	0	62,188,000	60,798,470	0	1,389,530	（うち，仮払消費税及び仮払地方消費税 1,285,578円）
20,000,000	0	20,000,000	0	0	20,000,000	

⑵ 資本的収入及び支出

収　　入

区　　分	予算			
	当初予算額	補正予算額	小　　計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
	円	円	円	円
第1款　資本的収入	5,535,804,000	△ 328,791,000	5,207,013,000	2,521,182,774
第1項　企業債	5,047,500,000	△ 314,200,000	4,733,300,000	2,380,700,000
第2項　国庫補助金	31,460,000	112,888,000	144,348,000	29,300,000
第3項　出資金	54,400,000	11,600,000	66,000,000	21,900,000
第4項　他会計負担金	59,266,000	△ 17,903,000	41,363,000	0
第5項　工事負担金	343,176,000	△ 121,176,000	222,000,000	89,282,774
第6項　固定資産売却代金	2,000	0	2,000	0

支　　出

区　　分	予算			額		
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小　　計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費逓次繰越額
	円	円	円	円	円	円
第1款　資本的支出	12,305,897,000	△ 1,080,915,000	0	11,224,982,000	3,228,566,600	0
第1項　建設改良費	10,298,119,000	△ 1,080,915,000	0	9,217,204,000	3,228,566,600	0
第2項　企業債償還金	2,007,031,000	0	0	2,007,031,000	0	0
第3項　諸支出金	747,000	0	0	747,000	0	0

1　決算額において，資本的収入額が資本的支出額に不足する額 5,069,086,066 円は，次のとおり補てんした。

⑴　当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	674,473,283 円
⑵　減債積立金取り崩し額	1,300,858,450 円
⑶　過年度分損益勘定留保資金	3,093,754,333 円
計	5,069,086,066 円

額		決　算　額	予算額に比べ決算額の増減	備　　考
継続費逓次繰越額に係る財源充当額	合　　計			
円	円	円	円	
0	7,728,195,774	4,833,534,717	△ 2,894,661,057	
0	7,114,000,000	4,479,500,000	△ 2,634,500,000	
0	173,648,000	60,760,000	△ 112,888,000	
0	87,900,000	45,400,000	△ 42,500,000	
0	41,363,000	38,431,764	△ 2,931,236	
0	311,282,774	209,442,953	△ 101,839,821	（うち，仮受消費税及び仮受地方消費税 13,448,092円）
0	2,000	0	△ 2,000	

合　　計	決　算　額	翌　年　度　繰　越　額			不　用　額	備　　考
		地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費逓次繰越額	合　　計		
円	円	円	円	円	円	
14,453,548,600	9,902,620,783	3,979,739,900	0	3,979,739,900	571,187,917	
12,445,770,600	7,894,843,564	3,979,739,900	0	3,979,739,900	571,187,136	（うち，仮払消費税及び仮払地方消費税 696,440,424円）
2,007,031,000	2,007,030,694	0	0	0	306	
747,000	746,525	0	0	0	475	

2　建設改良費の翌年度繰越額 3,979,739,900円は，次のとおり財源として充当する。

⑴　水道建設費

負担金	85,809,600	円
当年度分損益勘定留保資金	77,665,100	円

⑵　水道改良費

未借入企業債	2,362,300,000	円
国庫補助金	112,888,000	円
出資金	39,800,000	円
当年度分損益勘定留保資金	1,301,277,200	円

2 令和７年度宇都宮市水道事業損益計算書

（令和７年４月１日から令和８年３月３１日まで）

（単位：円）

1 営業収益			
(1) 給水収益	9,106,515,944		
(2) 他会計負担金	528,268,337		
(3) その他の営業収益	297,040,685	9,931,824,966	
2 営業費用			
(1) 源浄水費	1,854,715,503		
(2) 配水費	1,195,505,980		
(3) 給水費	531,707,737		
(4) 業務費	649,690,554		
(5) 総係費	614,684,761		
(6) 減価償却費	4,407,124,068		
(7) 資産減耗費	348,231,241	9,601,659,844	
営業利益			330,165,122
3 営業外収益			
(1) 受取利息	18,273,216		
(2) 他会計負担金	400,000		
(3) 長期前受金戻入	602,382,281		
(4) 雑収益	9,136,100	630,191,597	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	365,747,958		
(2) 雑支出	6,880,116	372,628,074	257,563,523
経常利益			587,728,645
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	69,396		
(2) 引当金戻入	1,539,820		
(3) その他特別利益	16,479,351	18,088,567	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	3,025,778		
(2) 資産減耗費	56,487,114	59,512,892	△ 41,424,325
当年度純利益			546,304,320
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			1,300,858,450
当年度未処分利益剰余金			1,847,162,770

３　令和７年度宇都宮市水道事業剰余金計算書

（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

	資本金			
	資本金	資本剰余金		
		受贈財産評価額	その他資本剰余金	資本剰余金合計
前年度末残高	68,515,508,575	119,428,178	84,938,599	204,366,777
前年度処分額	1,319,327,385	0	0	0
議会の議決による処分額	1,319,327,385	0	0	0
資本金への組入れ	1,319,327,385	0	0	0
減債積立金への積立て	0	0	0	0
処分後残高	69,834,835,960	119,428,178	84,938,599	204,366,777
当年度変動額	45,400,000	0	0	0
減債積立金の取崩し	0	0	0	0
一般会計出資金の受入	45,400,000	0	0	0
一般会計出資金の返還	0	0	0	0
受贈財産	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0
当年度末残高	69,880,235,960	119,428,178	84,938,599	204,366,777

４　令和７年度宇都宮市水道事業剰余金処分計算書（案）

（単位:円）

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	69,880,235,960	204,366,777	1,847,162,770
議会の議決による処分額	1,300,858,450	0	△ 1,847,162,770
資本金への組入れ	1,300,858,450	0	△ 1,300,858,450
減債積立金への積立て	0	0	△ 546,304,320
処分後残高	71,181,094,410	204,366,777	（繰越利益剰余金） 0

（単位:円）

剰余金				資本合計
利益剰余金				
減債積立金	建設改良積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
1,300,858,450	89,370,454	2,540,455,819	3,930,684,723	72,650,560,075
1,221,128,434	0	△ 2,540,455,819	△ 1,319,327,385	0
1,221,128,434	0	△ 2,540,455,819	△ 1,319,327,385	0
0	0	△ 1,319,327,385	△ 1,319,327,385	0
1,221,128,434	0	△ 1,221,128,434	0	0
2,521,986,884	89,370,454	（繰越利益剰余金） 0	2,611,357,338	72,650,560,075
△ 1,300,858,450	0	1,847,162,770	546,304,320	591,704,320
△ 1,300,858,450	0	1,300,858,450	0	0
0	0	0	0	45,400,000
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	546,304,320	546,304,320	546,304,320
1,221,128,434	89,370,454	（当年度未処分利益剰余金） 1,847,162,770	3,157,661,658	73,242,264,395

5　令和７年度宇都宮市水道事業貸借対照表

（令和８年３月31日）

（単位：円）

資　産　の　部

1　固定資産			
(1)　有形固定資産			
イ　土地		2,245,858,528	
ロ　立木		339,020	
ハ　建物	4,179,143,300		
減価償却累計額	△ 2,321,173,465	1,857,969,835	
ニ　構築物	172,305,035,769		
減価償却累計額	△ 91,382,134,389	80,922,901,380	
ホ　機械及び装置	21,360,597,958		
減価償却累計額	△ 10,586,261,654	10,774,336,304	
ヘ　車両運搬具	60,731,439		
減価償却累計額	△ 46,271,111	14,460,328	
ト　工具,器具及び備品	285,665,463		
減価償却累計額	△ 190,320,837	95,344,626	
チ　建設仮勘定		1,996,134,578	
有形固定資産合計			97,907,344,599
(2)　無形固定資産			
イ　ダム使用権		7,369,399,869	
ロ　水利権		1,157,439,813	
ハ　電話加入権		5,593,877	
無形固定資産合計			8,532,433,559
(3)　投資その他の資産			
イ　その他投資		349,719	
投資その他の資産合計			349,719
固定資産合計			106,440,127,877
2　流動資産			
(1)　現金預金			8,184,067,932
(2)　未収金		2,712,266,152	
貸倒引当金		△ 33,957,861	2,678,308,291
(3)　貯蔵品			1,634,000
(4)　前払金			994,347,320
(5)　有価証券			1,204,468,690
(6)　その他流動資産			42,470
流動資産合計			13,062,868,703
資産合計			119,502,996,580

負　債　の　部

3　固定負債			
⑴　企業債			
イ　建設改良費等の財源に充てるための企業債	24,682,591,247		
企業債合計		24,682,591,247	
⑵　引当金			
イ　退職給付引当金	1,102,487,137		
引当金合計		1,102,487,137	
固定負債合計			25,785,078,384
4　流動負債			
⑴　企業債			
イ　建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,926,005,461		
企業債合計		1,926,005,461	
⑵　未払金			
イ　営業未払金	862,051,222		
ロ　その他未払金	2,435,245,172		
未払金合計		3,297,296,394	
⑶　引当金			
イ　賞与引当金	89,581,935		
ロ　法定福利費引当金	17,530,005		
引当金合計		107,111,940	
⑷　その他流動負債		107,765,373	
流動負債合計			5,438,179,168
5　繰延収益			
⑴　長期前受金	29,620,763,540		
収益化累計額	△ 14,660,229,499	14,960,534,041	
⑵　建設仮勘定長期前受金		76,940,592	
繰延収益合計			15,037,474,633
負債合計			46,260,732,185

資　本　の　部

6　資本金			
⑴　資本金		69,880,235,960	
資本金合計			69,880,235,960
7　剰余金			
⑴　資本剰余金			
イ　受贈財産評価額	119,428,178		
ロ　その他資本剰余金	84,938,599		
資本剰余金合計		204,366,777	
⑵　利益剰余金			
イ　減債積立金	1,221,128,434		
ロ　建設改良積立金	89,370,454		
ハ　当年度未処分利益剰余金	1,847,162,770		
（うち当年度純利益）	（ 546,304,320 ）		
（うち未処分利益剰余金変動額）	（ 1,300,858,450 ）		
利益剰余金合計		3,157,661,658	
剰余金合計			3,362,028,435
資本合計			73,242,264,395
負債資本合計			119,502,996,580

注記

Ⅰ．重要な会計方針

１　資産の評価基準及び評価方法

⑴ 有価証券

満期保有目的の債券は原価法によっている。

⑵ 貯蔵品

先入先出法による原価法によっている。

２　固定資産の減価償却の方法

⑴ 有形固定資産

・減価償却の方法　　定額法による。

・主な耐用年数

建物	２４～５０年
構築物	４０年
機械及び装置	５～１５年

⑵ 無形固定資産

・減価償却の方法　　定額法による。

・主な耐用年数

ダム使用権	５５年
水利権	２０年

３　引当金の計上方法

⑴ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため，当年度末在籍職員に係る退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

⑵ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため，当年度末における支給見込額に基づき，当年度の負担に属する額を計上している。

⑶ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため，当年度末における支給見込額に基づき，当年度の負担に属する額を計上している。

⑷ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため，原則として，過去３ヶ年の貸倒実績率の平均に基づき回収不能見込額を計上している。

４　その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

⑴ 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ．キャッシュ・フロー計算書等関連

１　重要な非資金取引

当年度，新たに受贈した配水管等の評価額は 91,388,815 円である。

Ⅲ．貸借対照表等関連

1　企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して１年以内に償還予定のものも含む。）のうち，他会計が負担すると見込まれる額は 7,600,000 円である。

2　引当金の取崩し

⑴　退職給付引当金の取崩し

令和７年度において，退職手当として 70,371,926 円を支給することとなったため，退職給付引当金 70,371,926 円を取り崩した。

⑵　賞与引当金の取崩し

令和７年度において，期末手当及び勤勉手当として 255,568,511 円を支給することとなったため，賞与引当金 86,016,949 円を取り崩した。

⑶　法定福利費引当金の取崩し

令和７年度において，期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として 46,464,255 円を支出することとなったため，法定福利費引当金 16,678,147 円を取り崩した。

⑷　貸倒引当金の取崩し

令和７年度において，令和２年度水道料金の不納欠損処理のため，貸倒引当金 6,510,406 円を取り崩した。

3　繰延収益

償却資産の取得又は改良に伴い交付される補助金等については，長期前受金として繰延収益に計上した上で減価償却見合い分を順次収益化している。

Ⅳ．リース契約により使用する固定資産

1　リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については，通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2　所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

１年内	22,402,644 円
１年超	69,340,788 円
計	91,743,432 円